

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

局名	保健福祉局
-----------	--------------

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	多様な人材の育成と確保

担当局／総務担当課名	保健福祉局	総務課
連絡先	582-2497	

■ 21年度計画

IV-3-(1)-③

施策名	福祉などの分野における人材育成の支援
------------	---------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	超高齢社会に向け、今後、さらに重要な役割を担う福祉などの分野に携わる人材の育成を支援します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	多様な人材の育成と確保

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成21年度		実績	達成度	年度	平成23年度
介護サービス従事者研修受講者数				3,800 人			
介護サービス従事者研修の受講者が増えることで、介護事業全体のスキルアップと介護の質の向上を図ることができるため、その受講者数を当施策の指標としました。目標値は第二次北九州市高齢者支援計画によるものです。	現状値	3,463人	実績	3,463 人	91.1 %	目標値	4,000人
			達成度				
潜在的有資格者就労支援研修参加者数				40 人			
潜在的有資格者就労支援研修の参加者が増えることで、就労していない有資格者の掘り起こしと、より多くの再就労を支援することができるため、その参加者数を当施策の指標としました。現在の計画値の倍増を目標値としました。	現状値	32人	実績	32 人	80.0 %	目標値	80人
			達成度				
	年度		計画			年度	
	現状値		実績		%	目標値	
			達成度				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】		事業費	15,211 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	2,142 千円	4,545 千円		

■ 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	B	主な分析理由
	成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。		介護サービス従事者研修受講者数、潜在的有資格者就労支援研修参加者数とも、計画値に近い実績をあげることができました。 また、各区においても、地域包括支援センターによるケアマネジメント研修を延40回実施し、延3,513人が受講するなど、介護サービスの質の向上を図ったほか、北九州市福祉人材バンクでは就業意欲のあるホームヘルパーやケアマネジャー、人材を必要とする事業者からの相談に応じ、就業支援を図りました。
今後の局施策の方向性	当施策においては、介護サービス従事者や潜在的有資格者への研修により、就業支援やサービスの質の向上を図ることが重要であり、研修内容を充実させるとともに、介護関連の有資格者を6か月間施設へ派遣し再就労支援を行う「介護人材就労サポート派遣」を本格的に開始し、正規雇用の支援に努めていきます。		

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 **福祉などの分野における人材育成の支援**

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度: 執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
介護サービス従事者等への研修の実施			12,097 千円	1,515 千円	義務的経費	—	—	ウ
① 事業費のうち一般財源			1,991 千円					
介護人材の確保			3,114 千円	3,030 千円	義務的経費、特別 経費(臨時)	—	—	ウ
② 事業費のうち一般財源			151 千円					
			千円	千円				
③ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
④ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
⑤ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
⑥ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
⑦ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
⑧ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
⑨ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
⑩ 事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			15,211 千円	4,545 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			2,142 千円	

局施策の 21年度評価	【局施策評価】 A: 大変良い状況にある B: 概ね良い状況にある C: 概ね良い状況とまでは言えない D: 不十分な状況にある
B	

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	介護保険課
連絡先	582-2771	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	多様な人材の育成と確保
	主要施策	福祉などの分野における人材育成の支援

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	平成21年度～平成23年度
経費区分	義務的経費

IV-3-(1)-③

事業名	介護サービス従事者等への研修の実施
-----	-------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	離職率が他の産業に比べて高い介護従事者の定着を高めるため、介護サービス従事者を対象に、ホームヘルパーやケアマネジャー等の職種別専門研修や全てのサービス事業者に必要な知識・技能を取得するための基礎的研修事業など多様なテーマの研修を実施し、介護サービスの質の向上とスキルアップを図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	福祉などの分野における人材育成の支援	成果
				① 介護サービス従事者研修受講者数 ② ③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度 延受講者数 3,800人	平成22年度 延受講者数 3,900人	平成23年度 延受講者数 4,000人	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	延受講者数 3,463人	延受講者数 3,900人	延受講者数 4,000人						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		介護サービス従事者研修受講者数						計画	3,800 人	年度	平成23年度
		介護サービスの質の向上のためには、介護従事者のスキルアップが重要です。そのためには、介護サービス従事者に職種別に応じて様々な研修を行い、受講者を増やしていく必要があります。						実績	3,463 人	内容	4,000人
								達成度	91.1 %		
						計画		年度			
						実績		内容			
						達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	12,097 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	1,991 千円	1,515 千円		
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、研修の開催回数を増やして介護職員向けの医学講座や経営者向けの研修を新たに実施し、十分な成果をあげることができましたが、他の要因(新型インフルエンザの流行)により、受講者総数は計画に届きませんでした。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	各研修ごとの受講者へのアンケート調査によると、「大変参考になった」や「よく理解できた」等の回答が多く、受講者へのスキルアップに十分な成果をあげていると考えられます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	当事業は、社会福祉法人北九州市福祉事業団に委託していますが、当該事業団は幅広い研修の実施ノウハウを有しており、保健福祉及び介護保険への理解・知見が十分であるため、経済的かつ効率的な事業実施が図られています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	介護サービスのニーズが多様化してきている中、事業を休止・廃止することにより介護サービス従事者の質の低下をまねき、結果的には介護サービス利用者にとって十分なサービスの提供が受けられなくなる恐れがあります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		3	民間等主体で実施すると、研修内容が偏ったり、他の事業者と重複したり、受講料が高額になって気軽に受講できなくなる等の弊害が発生する可能性が高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	高齡化の進展に伴い介護サービスのニーズも多様化しており、引き続き、多様化したニーズに応えるとともに介護サービスの質の向上を図るため、より充実した内容で今後も実施していきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	介護保険課
連絡先	582-2771	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	多様な人材の育成と確保
	主要施策	福祉などの分野における人材育成の支援

関連計画	第二次北九州市高齢者支援計画
事業期間	平成21年度～平成23年度
経費区分	義務的経費、特別経費(臨時)

IV-3-(1)-③

事業名	介護人材の確保
-----	---------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	介護の人材不足に対応するため、介護福祉士やホームヘルパー等の資格を有しながら介護職に就労していない潜在的有資格者を対象に、再び介護サービスに従事してもらえるよう再就労のための研修や施設見学などの支援を行うとともに、介護施設への就労に向けたマッチング機会を創出するため、市内の介護施設へ正規雇用を前提に派遣を行うなど介護人材の確保を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	福祉などの分野における人材育成の支援	成果
				① ② ③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度 研修参加者数 40人 派遣労働者 2人	平成22年度 研修参加者数 80人 派遣労働者 28人	平成23年度 研修参加者数 80人	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	研修参加者数 32人 派遣労働者 0人	研修参加者数 80人 派遣労働者 30人	研修参加者数 80人						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		潜在的有資格者就労支援研修参加者数						計画	40人	年度	平成23年度
		年々高齢化率は高くなっており、その分介護職員数も必要となるが、介護職員の離職率は他の産業に比べて高い状況が続いており、介護人材の確保は重要な課題となっています。そこで、資格を有しながら就労していない潜在的有資格者の掘り起こしを行い、再就労のための支援を行います。						実績	32人	内容	参加者数 80人
		介護人材就労サポート派遣労働者数						計画	2人	年度	平成22年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】						事業費	3,114千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	151千円	3,030千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	研修事業は、実施前に求職者へのアンケート調査の結果などにに基づき、よりニーズにあった研修内容で実施し、ほぼ計画どおりに実施できたと考えています。なお、派遣事業については、平成21年12月補正予算事業として債務負担行為を取り、平成22年4月から本格的に実施していきます。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	研修事業は、参加者へのアンケートにより、再就労する前の準備として非常に有効であったとの回答や実際の現場を見学することにより再就労への不安が改善される等、十分な効果が得られています。また、派遣事業は、労働者派遣法に基づく雇用を前提とした紹介予定派遣となるため、実効性が高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	研修事業を委託している北九州市社会福祉協議会は、当該事業との連携が必要不可欠な北九州市福祉人材バンク業務も受託しており、経済的かつ効率的な事業実施が図られています。また、派遣事業は、労働者派遣のノウハウが豊富な人材派遣会社に委託しており、低コストで効率性の高い事業の実施ができます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	介護職員の離職率は他の産業に比べて高い状況が続いており、介護人材の安定的な確保を図るため、即戦力となる潜在的有資格者の掘り起こしを行う必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	介護人材の雇用や就業機会の創出に向けての支援については、現在のところ他の実施主体は考えられず、市が適当だと考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	研修事業の実施時期を年間2回(9月・2月)行われている「福祉の職場求人・求職面談会」の前後にするなど、より多くの方の再就労が図れるよう実施していきたいと考えています。また、派遣事業も30人の派遣実施及び正規雇用に向けた就労支援を進めます。